

平成22年度の取組状況

(平成22年度特別交付税算定ベース)

○都道府県分 4県 (うち、直接実施 2県) (平成21年度 2県)

○市町村分 88市町村 (33道府県) (平成21年度 30市町村 (20道県))

○地域おこし協力隊員の人数 257人 (平成21年度 89人)
(うち、県41人 (直接実施)、市町村216人)

○平成22年度の特別交付税措置について

地域おこし協力隊員の配置及び地域おこし協力隊員が行う地域協力活動に要する経費について、「特別交付税に関する省令」の本則に規定(3月分)

具体的には、おおむね次に掲げる経費について受入れ側地方自治体(都道府県・市町村)が負担した場合、隊員1人あたり350万円(報償費等については200万円、その他の経費については150万円)を上限とする措置を行う。

【必要経費の例】

(1) 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費

- ・都市部における募集・PR費
- ・職員旅費
- ・各種コーディネートを実施するNPO法人等に対する委託費

(2) 地域おこし協力隊員の活動に要する経費

- ・報償費等
- ・住居、活動用車両の借上費、活動旅費等移動に要する経費
- ・作業道具、消耗品費等に要する経費 等

平成22年度地域おこし協力隊 実施状況

○都道府県

都道府県	人数
(山形県)	(11)
(群馬県)	(4)
山梨県	40
宮崎県	1
合計	41

※市町村へ補助金を支給

※市町村へ補助金を支給

○市町村

都道府県名	市町村名	人数
北海道	留萌市	4
	美唄市	1
	厚沢部町	2
	二七〇町	1
	喜茂別町	8
	積丹町	2
	北竜町	2
	美瑛町	2
	占冠村	1
	和寒町	2
	下川町	3
	利尻町	1
	上士幌町	6
	清水町	1
大樹町	1	
標津町	1	
宮城県	加美町	2
秋田県	大館市	2
	鹿角市	1
	上小阿仁村	2
山形県	三種町	1
	村山市	4
	尾花沢市	1
	小国町	2
	朝日町	1
福島県	最上町	1
	遊佐町	3
福島県	伊達市	4
群馬県	上野村	2
	神流町	1
埼玉県	南牧村	1
	秩父市	1
新潟県	十日町市	15
	粟島浦村	2
富山県	小矢部市	2
	立山町	1
福井県	あわら市	1
	池田町	1
	若狭町	3
山梨県	都留市	2
	北杜市	10
長野県	泰阜村	1
	豊丘村	2
	大鹿村	1

都道府県名	市町村名	人数
長野県	木曾町	2
	生坂村	4
	木島平村	1
岐阜県	高山市	2
愛知県	豊根村	2
三重県	熊野市	7
滋賀県	高島市	2
	彦根市	1
京都府	京丹後市	2
和歌山県	紀美野町	1
	かつらぎ町	1
	高野町	2
	那智勝浦町	1
島根県	奥出雲町	2
	飯南町	5
	美郷町	9
	吉賀町	2
	海士町	5
岡山県	知夫村	2
	美作市	3
	矢掛町	1
広島県	西粟倉村	2
	三次市	3
山口県	下関市	1
	山口市	1
徳島県	周南市	1
	勝浦町	2
香川県	美波町	3
	善通寺市	2
愛媛県	伊予市	1
	西予市	3
高知県	内子町	1
	本山町	10
福岡県	仁淀川町	2
	築上町	1
長崎県	小値賀町	4
熊本県	山江村	1
大分県	竹田市	2
	宇佐市	2
	豊後大野市	1
宮崎県	日之影町	1
鹿児島県	西之表市	2
	三島村	2
沖縄県	沖縄市	3
合計		216